

平成16年度は、沖縄振興計画（平成14年～平成23年）の具体的実施計画である沖縄振興推進計画（平成14年～平成16年）の最終年度であり、同計画を着実に実施するとともに、計画の進捗状況、実効性等について分析を行い、その結果を踏まえ次期計画を策定していく重要な年度であります。

また、平成15年3月に策定した「新沖縄県行政システム改革大綱（平成15年度～平成17年度）」の2年目に当たり、県民視点に立った行政改革をより一層推進していかねばならない年度でもあります。

組織改正にあたっては、このような状況を踏まえ、スクラップ・アンド・ビルドを基本に、沖縄振興計画の着実な推進、多様化する県民ニーズや緊急かつ重要な政策課題等への取り組みを強化するため、より効果的・効率的に機能するよう組織の見直しを行いました。

主な組織改正の概要

1. 知事部局

企画開発部  
地域・離島課

離島、過疎地域の振興に係る総合的企画・調整と支援事業を一体的に推進することにより、離島、過疎地域の実態に即した効果的・効率的な執行体制を整備するため、「計画係」と「振興助成係」を統合し、「離島振興班」を新設します。

土地対策課

土地取引の動向把握や監視区域等指定に係る事務と開発行為に関する指導・監督事務を一体的に所掌することにより、土地対策の効率的な執行を図るため、「調査規制係」と「開発調整係」を統合し、「土地利用審査係」を新設します。

文化環境部

環境保全課

水の環境に関する施策を総合的に推進し、赤土流域協議会設立促進・育成等の事務事業を横断的・効率的に執行するため、「水環境班」と「赤土対策班」を統合し、「水環境・赤土対策班」を新設します。

農林水産部

家畜改良センター

中部種畜育成センター（石川市在）の国頭村への移転に伴い、事務の効率化を図るため乳用牛育成センター（国頭村在）と統合するとともに、豚の系統造成事業（新規事業）の執行体制を整備します。

商工労働部

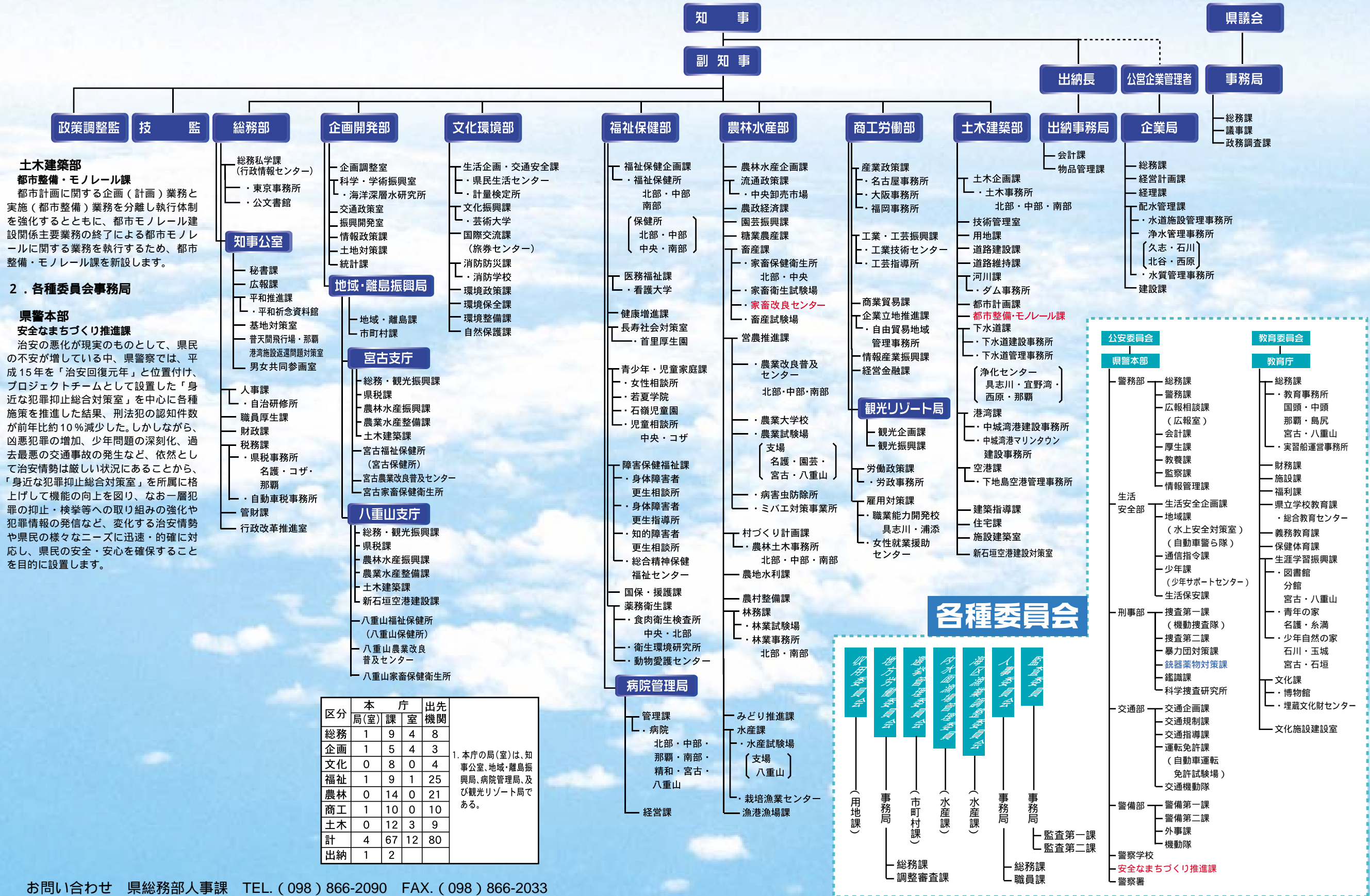
産業政策課

新たな施策に迅速・的確に対応するため、フラットな組織にするとともに、産業振興計画等の着実な推進、産業人材の育成並びに新産業創出に係る施策を効率的に推進するため、「産業企画係」、「産業支援係」及び「地域産業おこし班」を再編し、「産業企画人材班」と「新産業支援班」を新設します。

平成16年度  
沖縄県  
行政機構図

平成16年4月1日現在

赤字 新規設置  
青字 名称変更または再編



区分	本局(室)	庁課	室	出先機関
総務	1	9	4	8
企画	1	5	4	3
文化	0	8	0	4
福祉	1	9	1	25
農林	0	14	0	21
商工	1	10	0	10
土木	0	12	3	9
計	4	67	12	80
出納	1	2		

1. 本庁の局(室)は、知事室、地域・離島振興局、病院管理局、及び観光リゾート局である。

お問い合わせ 県総務部人事課 TEL. (098) 866-2090 FAX. (098) 866-2033

